

「市場主義」経済学のオルタナティブ」プロジェクト研究報告

1. 目的・活動内容

「市場主義」経済学の批判的検討を行なうことを目的とする。現代経済の諸問題に対して、ケインズ経済学やマルクス経済学、制度の経済学などの多様な経済学のアプローチから接近を試みる。より具体的に言えば、現在の標準的な経済学は、失業の持続や経済格差の拡大、各国間のさまざまな制度的差異の持続など、現代経済の抱える問題を統合的に説明できていない。本研究の意義は、このような現代経済の抱える諸問題を統合的に理解し、その解決を図るために、ケインズ経済学やマルクス経済学、制度の経済学など標準的な経済学とは異なるさまざまなアプローチを総合的に研究し、発展させることにある。

表 2017年度「市場主義」経済学のオルタナティブ」研究会一覧

| No. | 項目 | 内容 |
|-----|--------|---|
| 1 | 開催日 | 2017年6月21日(水) |
| | タイトル | A.V.Kneese's water Quality Management Research (1960's) Within the of Environmental Economics |
| | 講師(所属) | 西林 勝吾(本学経済学部助教) |
| | 参加人数 | 5人 |
| 2 | 開催日 | 2017年10月25日(水) |
| | タイトル | ノイマンとゲーム理論の起源 |
| | 講師(所属) | 荒川 章義(本学経済学部教授) |
| | 参加人数 | 6人 |
| 3 | 開催日 | 2017年11月29日(水) |
| | タイトル | 1844年イングランド銀行勅許法再考 |
| | 講師(所属) | 佐野 幹雄(本学経済学研究科博士課程) |
| | 参加人数 | 8人 |
| 4 | 開催日 | 2018年1月17日(水) |
| | タイトル | ピグーの貿易論 国内家計最終消費支出ウエイトを利用したCPIの試算 |
| | 講師(所属) | 吉原 千鶴(本学経済学部助教) 鈴木 雄大(本学経済学部助教) |
| | 参加人数 | 7人 |

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2017年6月21日(水) 16:30～

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

報告：“A.V.Kneese's Water Quality Management Research (1960s), within the History of Environmental Economics”

報告者：西林 勝吾(本学経済学部助教)

概要：本報告では、「環境経済学の父」「環境経済学のパイオニア」として評価されながら、その本格的な理論的検討を今日までされてこなかった A.V. クネーゼに焦点が当てられた。主要な論点は以下 3 点にまとめられる。第一に、ピグの伝統によるピグー税と、クネーゼの提示した排水課徴金は大きな違いがある。第二に、R.H. コース (Coase) が、1937 年および 1960 年に発表した代表的な論文の中で提起した、“comparative institutional approach” の影響が色濃くみられる点である。第三に、クネーゼが望ましいと主張した公共政策は、中央政府によるものではなく、ドイツのルール地方で 1900 年前後以降水資源管理を担ってきた Ruhrverband や Emscher-genossenschaft をモデルにした組織によるものを想定している点である。

■第 2 回 研究会

開催日：2017 年 10 月 25 日 (水) 16:30 ~

会場：立教大学 池袋キャンパス 12 号館 4 階共同研究室

報告：「von Neumann and Origin of Game Theory」

報告者：荒川 章義 (本学経済学部教授)

概要：フォン・ノイマンとモルゲンシュテルンの『ゲーム理論と経済行動』を読むと、ノイマンはゲーム理論をワルラス流の一般均衡理論批判として構想したかのように見える。しかしノイマンがゲーム理論に関わり始めたのは、そのような経済学への関心の中においてではなく、当初は、公理的集合論、数学基礎論の研究の中で、その後量子力学の数学的基礎付けの中においてである。このようなことから何が言えるか、特に混合戦略の解釈に関してノイマン自身がどのように考えていたのかを明らかにすることが出来る。

■第 3 回 研究会

開催日：2017 年 11 月 29 日 (水) 16:30 ~

会場：立教大学 池袋キャンパス タッカーホール 4 階 T405

報告：「1844 年イングランド銀行勅許法再考」

報告者：佐野 幹雄 (本学経済学研究科博士課程)

概要：1844 年イングランド銀行勅許法 (以下本条例という) 当時、通貨論争 (通貨原理と銀行原理間の通貨体制に関する論争) が闘わされていたが、結果的には本条例は通貨原理に則って構築されたものとなったとの見解が通説となっている。しかしながら、本報告において、本条例のバックボーンとなっている原理・原則は条文上確かに通貨原理であるとしても、実際には銀行原理の考え方をその中に潜ませていた、ないしは銀行原理の考え方を徹底的には排除できなかった、との銀行原理潜在説を採った。①理論面からは、本条例において純粋金属に連動させるのは銀行券・鑄貨だけであり、イングランド銀行が公衆の需要に応じて融資を推進してもその見合い勘定が預金の動きにとどまる限り、金銀保有額 (ないし銀行

部保有銀行券)からの制約はないこと、②実態分析面からもそのことが明らかであることをその根拠として指摘した。本条例の基礎となる原理を通貨原理のみであるとの従来の通説に基づいて、1847年恐慌発生原因の究明や、本条例施行後の金本位制下のイングランド銀行動向分析を行うと、原理が想定する姿と実態が乖離するといった類の結果が生じることとなる。

■第4回 研究会

開催日：2018年1月17日(水) 16:30～

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

第1報告：「ピグーの貿易論」

報告者：吉原 千鶴(本学経済学部助教)

概要：本報告では、ピグーが貿易の問題とそれに関連する為替レートに関する問題をどのように考えていたのか検討した。従来、ピグーの貿易論について言及される際には1900年代初頭の関税改革論争をめぐっての彼の保護貿易批判が取り上げられることが多い。この時期にピグーの貿易に関する理論的基礎が確立されたことは確かであるが、その後、1920年代の不況期、それに続く大恐慌期、および第一次大戦後のイギリスをとりまく状況は大きく変化する。それに応じて、彼の貿易に関する思想、政策提言はどのような変化を遂げたのか整理するという目的のもと、今回は1920年代を中心に報告した。現時点では明確な結論は得られていないため、いただいたコメントをもとに、今後も文献等の精査を継続して行いたい。

第2報告：「国内家計最終消費支出ウエイトを利用したCPIの試算」

報告者：鈴木 雄大(本学経済学部助教)

概要：CPIのサービス支出のウエイトの相違による指数値への影響を検証するために、国内家計最終消費支出ウエイトを利用したCPIの試算を行った。国内家計最終消費支出のデータから作成したウエイトを用いて2015年を100とする指数値を試算して両者を比較すると、その変動は似た動きを示し、両者はかなり近い値となっている。2002年以前は試算値がCPIを下回っているが、それ以降は試算値がCPIを上回っている。これはサービス指数が財指数を上回った時期とほぼ同時期であり、これが試算値に反映されている。CPIと試算値との開差は、2002年以降では最大で0.21であり、両指数の差は小さい。したがって、ウエイトの点からは、CPIのサービス支出項目のウエイトについては比較的よく捉えられており、また、その変動に対する指数値の変動は比較的小さいといえる。ただし、日本のCPIの変動はその水準自体が小さいことで、指数値が100近傍で推移している場合には無視しえない点には留意する必要がある。

担当：荒川章義(本学経済学部教授)